

2014年度連結決算及び2015年度業績予想(国際会計基準)

(単位: 億円)

損益の状況	2014年度実績	2013年度実績	前年度比		2015年度業績予想		2014年度対比
				増減率(%)			
売上高 (*1)	139,253	136,335	2,918	2%	140,000	747	
売上総利益	7,073	6,511	563	9%	7,200	127	
販売費及び一般管理費	▲ 5,405	▲ 4,908	▲ 496	-	▲ 5,650	-	
貸倒引当金繰入額	▲ 62	▲ 28	▲ 34	-	▲ 50	-	
営業利益 (*1)	1,607	1,575	32	2%	1,500	▲ 107	
支払利息(受取利息控除後)	▲ 246	▲ 221	▲ 25	-	▲ 250	-	
受取配当金	350	349	0	-	150	-	
有価証券損益	7	141	▲ 134	-			
固定資産損益	▲ 1,449	▲ 415	▲ 1,034	-	▲ 100	-	
その他の損益	78	▲ 59	137	-			
持分法による投資損益	899	994	▲ 95	-	1,200	-	
税引前利益	1,246	2,364	▲ 1,118	▲ 47%	2,500	1,254	
法人所得税	▲ 119	▲ 231	112	-	▲ 600	-	
当期利益	1,127	2,133	▲ 1,006	▲ 47%	1,900	773	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,056	2,109	▲ 1,053	▲ 50%	1,800	744	
非支配持分に帰属する当期利益	71	23	48	-	100	-	
収 益	78,343	70,557	7,786	11%			
実態営業利益 (*2)	1,668	1,602	66	4%	1,550	▲ 118	
基礎収益 (*3)	2,671	2,725	▲ 53	▲ 2%	2,650	▲ 21	

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2015年3月末	2014年3月末 (*5)	前年度末比	2016年3月末 予想
連結総資産 (流動資産)	76,731 (32,607)	72,561 (33,110)	4,170 (▲ 504)	-
(非流動資産)	(44,124)	(39,451)	(4,673)	-
連結総資本	16,787	15,312	1,475	18,000程度
連結有利子負債	33,690	31,824	1,867	-
連結ネット有利子負債	28,876	24,910	3,966	29,000程度
ネットD E レ シ オ (*4)	1.72倍	1.63倍	+0.09ポイント	1.6倍程度

(*4) ネットD E レ シ オ = 連結ネット有利子負債 / 連結資本
(*5) 2014年3月末の計数は、新会計基準適用後の計数に修正再表示しております。

キャッシュ・フローの状況	2014年度実績	2013年度実績	主要指標の推移			2015年度前提	
			2014年度実績	2013年度実績	変動幅 (変動率)		
営業活動によるCF	1,709	2,912	109.93	100.24	9.69円(10%)の円安	118	
投資活動によるCF	▲ 3,314	▲ 7,066	120.17	102.92	17.25円(17%)の円安		
フリーキャッシュ・フロー	▲ 1,605	▲ 4,154	0.196	0.225	0.029%(13%)の低下	0.2	
財務活動によるCF	▲ 707	1,968	0.240	0.253	0.013%(5%)の低下	0.6	
為替変動の影響	348	185	WTI(ドル/バレル) 4月-3月平均	81	99	18ドル(18%)の下落	55
現金及び現金同等物の増減	▲ 1,964	▲ 2,001	LME銅(ドル/トン) 4月-3月平均	6,558	7,103	545ドル(8%)の下落	6,000

連結対象会社 黒字/赤字の状況	2014年度実績		2013年度実績		前年度比	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
黒字会社数	337	115	222	355	123	232
黒字額	2,567	682	1,885	2,684	782	1,902
赤字会社数	115	43	72	98	39	59
赤字額	▲ 1,465	▲ 185	▲ 1,279	▲ 672	▲ 191	▲ 482
会社数合計	452	158	294	453	162	291
ネット損益	1,102	497	605	2,012	591	1,420
黒字会社数比率	74.6%	72.8%	75.5%	78.4%	75.9%	79.7%

2014年度連結決算の概要

【連結決算の概要】
○ 当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、前年度比1,053億円(▲50%)減益の1,056億円となった。
④貸倒引当金繰入額... ▲62億円
大口の引当金を計上した影響で、前年度比34億円の悪化となった。
⑤支払利息(受取利息控除後)... ▲246億円
前年度比25億円の悪化となった。
・支払利息 ▲391億円(前年度比 ▲25億円)
・受取利息 145億円(前年度比 ▲0億円)
⑥受取配当金... 350億円
エネルギー案件を中心に、前年度比横這い。
⑦有価証券損益... 7億円
カナダ石炭事業投資における減損損失等により、前年度比134億円の減益となった。
⑧固定資産損益... ▲1,449億円
資源権益及びGavilionにおけるのれんの減損損失計上を主因に、前年度比1,034億円の悪化となった。
・固定資産評価損 ▲1,528億円(前年度比 ▲1,094億円)
・固定資産売却損益 80億円(前年度比 +60億円)
⑨その他の損益... 78億円
米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上を主因に、前年度比137億円の改善となった。
⑩持分法による投資損益... 899億円
持分法による投資損益は前年度比95億円の減益となった。
主な内訳は以下の通り。
・海外電力IPP事業 392億円(前年度比 +34億円)
・伊藤忠丸紅鉄鋼 128億円(前年度比 ▲5億円)
・チリ銅事業 ▲27億円(前年度比 ▲208億円)

【損益の状況】
①売上高... 13兆9,253億円
石油トレーディング分野における販売価格下落による減収があったものの、穀物関連取引の取扱増により、前年度比2,918億円の増収となった。円安の影響は6,500億円程度の増収。
主な増収セグメントは食料(+7,054億円)、主な減収セグメントはエネルギー(▲4,386億円)。
②売上総利益... 7,073億円
前年度比563億円の増益となった。円安の影響は260億円程度の増益。下表参照。
③販売費及び一般管理費... ▲5,405億円
人件費を中心に前年度比496億円の増加となった。円安の影響は180億円程度の増加。

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する当期利益			主な増減要因
	2014年度	2013年度	増減	2014年度	2013年度	増減	
食料	1,723	1,476	247	111	183	▲ 73	穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は増益。米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益を計上したものの、Gavilionにおけるのれんの減損損失計上により、当期利益は減益。
化学品	363	284	79	45	64	▲ 19	石油化学製品や塩化アルカリ関連商品の採算改善等により、売上総利益は増益となったものの、Gavilion出資持分の損失取込みにより、当期利益は減益。
エネルギー	400	498	▲ 98	▲ 173	365	▲ 537	石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益が減益となったことに加え、固定資産の減損損失を計上したことから、当期利益は悪化。
金属	203	156	47	▲ 121	203	▲ 325	アルミ関連事業の増益等により、売上総利益は増益となったものの、前年度に負ののれんの利益計上があったことの影響及び海外の銅並びに石炭事業における減損損失の計上に加え、カナダ石炭事業投資の売却方針決定に伴う見込み損失の計上により、当期利益は悪化。
輸送機	781	661	120	256	233	23	自動車販売金融事業の新規連結及び新造船取引等の増加により、売上総利益が増益になったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、当期利益も増益。
電力・インフラ	292	266	26	311	272	39	英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益が増益になったことに加え、既存案件の売却及び前年度に計上した海外案件における一過性の損失の反動により、当期利益も増益。
プラント	315	354	▲ 39	▲ 88	103	▲ 191	環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は減益。また、エネルギー・化学プラント事業での減損損失を主因に、持分法による投資損益が悪化したことに加え、海外インフラ工事業案件に係る損失処理等により、当期利益は悪化。
ライフスタイル・紙パルプ	578	583	▲ 5	56	72	▲ 16	ゴム分野におけるタイヤ・ベルト取扱増による増益やテックパルプ分野における増益があったものの、ムンバルブ事業の採算悪化により、売上総利益は減益。また、法人税負担の悪化により、当期利益も減益。
情報・金融・不動産	927	881	46	231	157	74	国内携帯電話販売子会社の寄与により、売上総利益が増益になったことに加え、有価証券損益の増益により、当期利益も増益。
海外支店・現地法人	1,706	1,505	202	296	253	43	丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益、当期利益ともに増益。
全社及び消去等	▲ 214	▲ 153	▲ 62	132	204	▲ 72	法人税負担の悪化等により、当期利益は悪化。
連結合計	7,073	6,511	563	1,056	2,109	▲ 1,053	

2015年度業績予想の概要

◎ 2015年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は1,800億円の見通し。
◎ 2015年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,800億円と予想していることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、21円(内、中間配当金10.5円)とする予定。